

令和7年9月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋 田 市

令和7年9月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別		現 計 予 算	9 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算
一 般 会 計		148,792,864	(1,950,543) 311,630	149,104,494
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	2,866,592	-	2,866,592
	市 有 林 会 計	237,367	-	237,367
	市 営 墓 地 会 計	60,082	-	60,082
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	479,140	-	479,140
	大 森 山 動 物 園 会 計	605,094	-	605,094
	廃 棄 物 発 電 会 計	249,667	-	249,667
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,722,654	-	1,722,654
	学 校 給 食 費 会 計	1,555,036	-	1,555,036
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	29,601,235	75,666	29,676,901
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	24,774	-	24,774
	介 護 保 険 事 業 会 計	31,574,535	56,847	31,631,382
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,791,245	32,586	4,823,831
特 別 会 計 合 計		73,767,421	165,099	73,932,520
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	17,785,805	△ 104,753	17,681,052
	下 水 道 事 業 会 計	26,877,322	△ 5,133,000	21,744,322
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	624,541	-	624,541
企 業 会 計 合 計		45,287,668	△ 5,237,753	40,049,915
総 計		267,847,953	(1,950,543) △ 4,761,024	263,086,929

※「9月定例会補正」欄の（ ）の数字は、債務負担行為補正の金額

前 年 同 期 対 比 表

(単位：千円)

会 計 別	7 年 9 月 定 例 会	6 年 9 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	149,104,494	149,431,687	△ 327,193	△ 0.2%
特 別 会 計	73,932,520	73,908,269	24,251	0.0%
企 業 会 計	40,049,915	44,450,259	△ 4,400,344	△ 9.9%
総 計	263,086,929	267,790,215	△ 4,703,286	△ 1.8%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、物価高騰対応関連事業、災害復旧事業、国・県補助関連事業、制度改革に伴う事業など、急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

1 物価高騰対応関連事業

- (1) **新** 商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業（産業振興部） 7,000

市内商店街および市内の中小企業者で構成される団体等が実施する販売促進事業に対し補助する。

・補助額

市内商店街振興組合等 200万円

市内商店街（会）、市内の中小企業者で構成される団体等 100万円

2 災害復旧事業

- (1) 農地農業用施設災害復旧事業（産業振興部） 10,000

令和7年8月6日からの大雨により被災した農業用施設の機能回復を図るとともに、土地改良区が実施する復旧事業に要する費用を補助する。

①農地農業用施設災害復旧事業 3,000千円

・農道、水路の補修

②農地農業用施設災害復旧事業補助金 7,000千円

・土地改良区が実施する災害復旧設計業務委託に対して補助

- (2) 公共土木施設災害復旧事業（建設部） 4,346

令和5年度から継続中の普通河川仁別川の災害復旧について、河床洗掘の進行等による河川状況の変化に対応した復旧工事を行う。

3 国・県補助関連事業

- (1) 老人福祉施設整備費補助金（福祉保健部） 15,263

高齢者施設等の非常用自家発電設備の整備費用を補助する。

・補助率 国10/10

- (2) **新** 渇水応急対策事業（産業振興部） 9,188
- 土地改良区および農業者等に対し、農地へのかん水に要する費用の一部を補助する。
- ・ 補助対象 水路造成、井戸や揚水機等の設置撤去に要した経費
ポンプ・発電機等の借上料、購入費、燃料費・電気代
 - ・ 補 助 率 2/3以内（県1/3、市1/3）

4 制度改正関係事業

- (1) **新** 人事給与システム改修経費（総務部） 17,193
- 地方公務員等共済組合法の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金の掛金および負担金に係る事務を適切に運用するため、システムを改修する。
- (2) **新** 国民健康保険税システム改修経費（市民生活部） 75,666
- 【国民健康保険事業会計】
- 地方税法の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金課税額を賦課徴収するため、システムを改修する。
- (3) **新** 後期高齢者医療市区町村システム改修経費（市民生活部） 32,586
- 【後期高齢者医療事業会計】
- 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金を徴収するため、システムを改修する。

5 その他の事業

- (1) 庁舎総合管理業務委託経費（総務部）
- 本庁舎および消防庁舎等の設備の定期点検および保守業務のほか、警備、清掃などの総合管理業務について、令和8年3月末で契約が満了となることから、令和8年度から5年間の複数年で民間委託する。
- ＜債務負担行為設定 1,819,055千円＞
- (2) **新** 住民基本台帳業務関連システム標準化対応経費（市民生活部）
- 住民基本台帳業務で使用する申請管理システムおよび総合窓口支援システムについて、連携する基幹系システムの標準化に伴い、設定変更等を行う。
- ＜債務負担行為設定 7,334千円＞

- (3) **新** 小児等インフルエンザワクチン接種費助成事業（保健所） 27,658
インフルエンザの流行期に備え、まん延防止や、発病および重症化の予防を図るとともに、子育て世帯の負担軽減と安心して出産できる環境づくりのため、ワクチンの接種費用を助成する。
・対 象 生後6月以上から13歳未満の小児および妊婦
・対象期間 令和7年10月1日から8年2月28日までに受けた接種
・助 成 額 1回1,000円
- (4) 結婚新生活支援事業（子ども未来部） 13,195
新婚世帯に対する住宅購入費や家賃、引越し費用等への補助について、申請件数が増加する見込みであることから、補助金を増額する。
・対象世帯 当初122世帯→見込166世帯
- (5) 再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業（産業振興部） 1,889
洋上風力発電等の建設・メンテナンスに必要な資格取得等の費用への補助について、申請件数が増加する見込みであることから、補助金を増額する。
・対象者 当初4人→見込30人
- (6) 企業誘致活動費（産業振興部） 3,248
企業誘致数の増加に向け、市外企業への訪問数を増やすなど、積極的な誘致活動を行うため、旅費等の活動費用を増額する。
- (7) 商工業振興奨励措置事業（産業振興部） 123,024
本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が行う工場等の新增設に対し助成する。
・対象企業 当初9社→見込12社
- (8) **新** 農業水利施設突発事故復旧支援事業（産業振興部） 118
県営事業で造成された農業水利施設の不測の事態により発生した事故について、施設管理者が緊急的に実施する復旧工事に対し補助する。
・対象施設 豊岩中央土地改良区 水路（パイプライン）
・補 助 率 事業費の10%
- (9) 雄和学校給食センター調理業務委託経費（教育委員会）
雄和学校給食センターの調理業務を、令和8年度から3年間の長期継続契約で民間委託する。 <債務負担行為設定 20,491千円>

(10) 小学校給食調理業務委託経費（教育委員会）

各学校に提供する学校給食の調理業務を、令和8年度から3年間の長期継続契約で民間委託する。 <債務負担行為設定 42,332千円>

- ・**新** 日新小学校調理場
- ・東小学校、上北手小学校共同調理場

(11) 中学校給食調理業務委託経費（教育委員会）

各学校に提供する学校給食の調理業務を、令和8年度から3年間の長期継続契約で民間委託する。 <債務負担行為設定 60,536千円>

- ・城南中学校調理場
- ・城東中学校、桜中学校共同調理場
- ・将軍野中学校、土崎中学校共同調理場（令和8年度の単年度契約）

(12) 仁井田浄水場取水・導水施設整備工事（上下水道局）

△104,753

【水道事業会計】

取水・導水施設整備工事について、地下埋設物の撤去および地盤改良による工程の遅れ等に伴い、継続費の総額および年割額を変更するとともに、令和7年度の事業費を減額する。

【継続費補正】 300,000千円

年度	令和5	6	7	8	継続費総額
変更前	1,550,000	578,214	467,786	—	2,596,000
変更後	1,550,000	578,214	363,033	404,753	2,896,000

(13) 公共下水道太平川9号幹線整備事業（上下水道局）

△400,000

【下水道事業会計】

広面字谷内佐渡地内における雨水管等整備について、地下埋設物への影響を考慮した工法への変更等により、年度内の工事完成が困難となったことから、令和7年度の事業費を減額し、新たに令和7年度から令和9年度までの継続費を設定する。

- ・継続費総額 570,000千円

年度	令和7	8	9
年割額	100,000	190,000	280,000

(14) 古川雨水排水ポンプ場整備事業（上下水道局）

△4,733,000

【下水道事業会計】

古川雨水排水ポンプ場建設工事について、工法の検討や新たな施工内容の追加等に伴い、継続費の年割額を変更する。

【継続費補正】

年度	令和5	6	7	8	継続費総額
変更前	301,000	4,106,000	4,793,000	—	9,200,000
変更後	301,000	4,106,000	60,000	4,733,000	9,200,000

令和6年度企業会計決算

(単位：千円)

区 分		水 道	下 水 道	農 業 集 落 排 水
収 入	収益の収入 (下段：A)	7,831,227	10,562,789	453,383
		7,003,905	10,083,825	447,005
	資本の収入	5,112,580	5,538,587	119,895
		5,098,724	5,537,591	119,895
	計	12,943,807	16,101,376	573,278
		12,102,629	15,621,416	566,900
支 出	収益の支出 (下段：B)	6,740,547	9,933,309	433,459
		6,465,201	9,664,995	430,042
	資本の支出	8,559,781	9,252,810	247,054
		7,908,637	8,901,919	239,987
	計	15,300,328	19,186,119	680,513
		14,373,838	18,566,914	670,029
R6年度損益 (A－B)		538,704	418,830	16,963
R5年度末累積欠損金		—	—	—
R6年度末累積欠損金		—	—	—
R6年度末未処分利益剰余金		858,168	714,903	33,980
└ うち当年度純利益		538,704	418,830	16,963
R6年度末内部留保資金残高		5,126,571	3,037,164	643,618
R6年度末建設改良積立金残高		3,081,554	—	—
R6年度末利益積立金残高		2,669,980	—	—
R6年度末引当金残高		1,422,923	1,415,459	43,562
└ うち退職給付引当金		871,091	443,359	27,562
└ うち修繕引当金		551,832	972,100	16,000
[参考]				
R5年度損益		644,169	296,073	17,017
不良債務比率 (％)		—	—	—

※上段は消費税込みの額、下段は消費税抜きの額である。

※水道事業会計の6年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については利益積立金への処分を予定している。

※下水道事業会計および農業集落排水事業会計の6年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金への処分を予定している。